

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第90期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

【会社名】 日本食品化工株式会社

【英訳名】 NIHON SHOKUHIN KAKO CO., LTD .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 戸名 厚

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号

【電話番号】 東京 (03)3212-9111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大野 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号

【電話番号】 東京 (03)3212-9111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大野 浩

【縦覧に供する場所】 日本食品化工株式会社名古屋支店  
(愛知県名古屋市中村区二ツ橋町一丁目15番地)

日本食品化工株式会社大阪支店  
(大阪府大阪市淀川区西中島三丁目23番15号)

日本食品化工株式会社富士工場  
(静岡県富士市田島30番地)

日本食品化工株式会社水島工場  
(岡山県倉敷市児島塩生2767番地の25)

日本食品化工株式会社九州事業所  
(福岡県福岡市東区箱崎ふ頭六丁目11番12号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第86期 平成19年3月	第87期 平成20年3月	第88期 平成21年3月	第89期 平成22年3月	第90期 平成23年3月
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	48,357	55,482	66,757	54,301	52,606
経常利益 (百万円)	907	230	3,692	4,142	838
当期純利益 (百万円)	462	247	2,050	2,403	44
包括利益 (百万円)					114
純資産額 (百万円)	12,973	12,756	14,325	16,461	15,854
総資産額 (百万円)	38,278	39,175	42,349	41,865	39,754
1株当たり純資産額 (円)	527.23	518.38	582.21	669.07	644.45
1株当たり当期純利益 (円)	18.78	10.07	83.32	97.70	1.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.9	32.6	33.8	39.3	39.9
自己資本利益率 (%)	3.6	1.9	15.1	15.6	0.3
株価収益率 (倍)	17.0	20.1	3.6	6.5	237.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	990	2,321	6,125	5,509	88
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,489	772	2,318	5,414	1,625
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,178	1,110	283	2,281	911
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,640	657	4,181	1,994	2,797
従業員数 [ 外、平均臨時 従業員数 ] (名)	402 [45]	398 [53]	402 [56]	405 [60]	431 [55]
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	48,190	55,337	66,613	54,176	52,500
経常利益 (百万円)	864	384	3,586	4,031	729
当期純利益又は当期純 損失 ( ) (百万円)	487	384	2,253	2,305	58
資本金 (百万円)	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
発行済株式総数 (千株)	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000
純資産額 (百万円)	11,302	11,279	13,122	15,143	14,466
総資産額 (百万円)	36,502	37,601	41,040	40,452	38,292
1株当たり純資産額 (円)	459.20	458.34	533.31	615.49	588.02
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	17.00	20.00	5.00
(内1株当たり中間配当額)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は1株当り当期純損失 ( ) (円)	19.81	15.61	91.60	93.70	2.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.0	30.0	32.0	37.4	37.8
自己資本利益率 (%)	4.3	3.4	18.5	16.3	0.4
株価収益率 (倍)	16.2	12.9	3.3	6.7	180.7
配当性向 (%)	25.2	32.03	18.6	21.3	210.1
従業員数 [ 外、平均臨時 従業員数 ] (名)	395 [42]	395 [50]	399 [53]	403 [59]	431 [55]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」及び「連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は記載していません。

3 平成21年3月期の1株当りの配当額17円は、普通配当12円と創業60周年記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年 7月	とうもろこしを湿式法によって処理するわが国で最初の事業を行うため、日本穀産化工株式会社（資本金1千万円）を設立し、本店を東京都千代田区に、工場を愛知県半田市に置いて発足
昭和24年 5月	社名を日本食品化工株式会社と改称
昭和26年 1月	名古屋支店を開設
昭和27年 6月	大阪支店を開設
昭和36年10月	東京、名古屋各証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和36年12月	従前の製品販売会社であった協新産業株式会社を吸収合併
昭和40年 3月	静岡県富士市に富士工場を新設
昭和45年 4月	シーピーシー インターナショナル インク（米国）と技術援助契約を締結並びに資本提携
昭和47年 6月	松谷糖化株式会社の営業の全部を譲り受け、糖化部門に進出
昭和54年 6月	共同商事株式会社を買収（現・連結子会社）
昭和56年 4月	三菱商事株式会社と製品販売の代理店契約を締結
平成元年 3月	岡山県倉敷市に水島工場を新設
平成 4年11月	日食物流株式会社を設立
平成 6年 2月	株式会社コンユを設立
平成 6年 4月	水島工場に澱粉製造設備を新設
平成 6年 9月	半田工場の操業を停止
平成 6年10月	二村コーンスターチ株式会社を設立
平成 8年 7月	本店を東京都渋谷区に移転
平成12年 3月	コーンプロダクツ インターナショナル インク（米国）（旧シーピーシー インターナショナル インク）との技術提携を終了
平成13年 3月	株式会社コンユを解散
平成15年 2月	名古屋証券取引所の株式上場を廃止
平成15年 3月	二村コーンスターチ株式会社の当社保有全株式を譲渡
平成16年 4月	エフ・エス・ピー株式会社を設立
平成16年 5月	福岡県福岡市に九州事業所を開設
平成16年12月	コーンプロダクツ インターナショナル インク（米国）との資本提携を終了
平成19年 6月	三菱商事株式会社が株式公開買付けにより、当社の親会社となる
平成19年11月	エフ・エス・ピー株式会社を解散
平成20年 6月	日食物流株式会社を解散
平成22年 6月	本店を東京都千代田区に移転

3 【事業の内容】

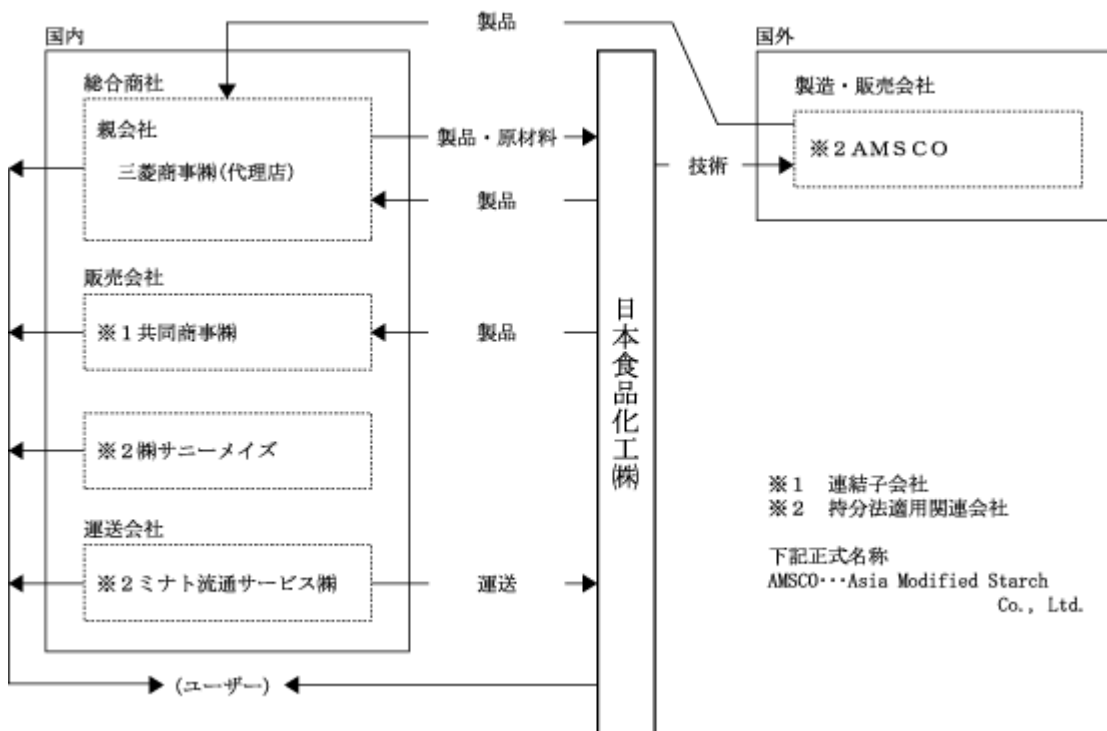
当社の企業集団は、当社、親会社、子会社1社、関連会社3社により構成され、とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売を主な事業の内容とし、更にこれらに附帯する原材料等の購入、技術輸出、運送業等の事業を行っております。

当社の企業集団の事業内容並びに事業部門との関連は、次のとおりであります。

事業内容	主要な会社名	
とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売	当社、三菱商事(株)、共同商事(株)、AMSCO、(株)サニーメイズ	計5社
上記関連の技術輸出	当社	計1社
上記関連の運送業	ミナト流通サービス(株)	計1社

事業内容	事業部門	主要な会社名
とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売	澱粉部門	当社、三菱商事(株)、共同商事(株)、AMSCO、(株)サニーメイズ
	糖化品部門	当社、三菱商事(株)、共同商事(株)
	ファインケミカル部門	当社、三菱商事(株)、共同商事(株)
	副産物部門	当社、三菱商事(株)、共同商事(株)

当社の企業集団の事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 三菱商事㈱	東京都千代田区	203,598	物品の売買貿易		59.9	当社製品の販売代理店である。また、当社に主要原料等の販売をしている。
(連結子会社) 共同商事㈱	愛知県名古屋市中村区	10	とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の販売	100.0		当社製品を販売している。 役員の兼任：有
(持分法適用関連会社) Asia Modified Starch Co., Ltd.	タイ国	194 百万バーツ	タピオカ澱粉等の製造販売	49.0		当社より技術提供を受け、当社に製品を供給している。 役員の兼任：有
ミナト流通サービス㈱	愛知県名古屋市港区	38	運送業	20.0		当社製品の輸送をしている。 役員の兼任：有
㈱サニーメイズ	静岡県静岡市清水区	120	とうもろこし加工製品の製造販売	40.0		役員の兼任：無

(注) 1 三菱商事㈱は、有価証券報告書を提出しております。

2 上記子会社の売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員を示すと次の通りであります。  
(平成23年3月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)
澱粉部門	120 [ 18 ]
糖化品部門	163 [ 12 ]
ファインケミカル部門	50 [ 11 ]
副産物部門	37 [ 5 ]
管理部門	61 [ 9 ]
合計	431 [ 55 ]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
431 [ 55 ]	38歳4ヶ月	15年6ヶ月	7,579

事業部門の名称	従業員数(名)
澱粉部門	120 [ 18 ]
糖化品部門	163 [ 12 ]
ファインケミカル部門	50 [ 11 ]
副産物部門	37 [ 5 ]
管理部門	61 [ 9 ]
合計	431 [ 55 ]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には組合員351名をもって組織する日本食品化工労働組合(法内組合)がありますが、労使関係は安定しており、当期において組合との間に特記すべき事項はありません。なお、子会社には労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国をはじめとするアジア向け製品輸出の需要回復や国内の各種経済政策の効果などにより一部持ち直しの傾向を見せたものの、雇用情勢やデフレの改善には至らず、また資源価格の高騰や円高の継続、株価の低迷といった不安材料も重なり、景気全体の先行きは不透明なまま推移しました。

原料とうもろこしのシカゴ相場は、期初344.50セント/ブッシェルで始まりましたが、6月に米国農務省が発表した米国とうもろこしの作付面積報告および四半期在庫報告が市場予測を下回る内容であったことや、世界的な株安を背景に投機資金が穀物相場に流入したことから、9月下旬には521.75セント/ブッシェルとなりました。さらに、10月に米国農務省が月例報告において単収の大幅な下方修正を発表したこと、米国におけるエタノール需要が引き続き堅調に推移するとの観測に基づき大手投機筋が積極的に投資したことに加え、2月に米国農務省が期末在庫率の低下を発表したことも影響し、3月上旬には一時736.75セント/ブッシェルまで高騰しました。その後、3月11日に発生した東日本大震災による日本のとうもろこし需要の減少懸念およびリスク回避の動きから一時下落したものの、3月末に米国農務省が発表した四半期在庫が市場予想を下回る結果となったため、再び上値を探る展開となり、期末時点では693.25セント/ブッシェルとなりました。

また、原油相場は上期に大きな値動きはなく70~80ドル/バレル台で推移しましたが、11月に入り米国での追加金融緩和決定によるドル安の進行から原油の割安感が意識されると87ドル/バレル台まで上昇しました。中国での利上げ観測やアイルランドに端を発した欧州景気の後退により80ドル/バレル台まで値を戻す場面も見られましたが、エジプトに端を発した中東や北アフリカの政情不安による原油の供給懸念から再度上昇に転じ、3月上旬には100ドル/バレルになりました。その後、東日本大震災による日本の原油需要の減少懸念から一時100ドル/バレルを割り込む場面も見られましたが、直ぐに値を戻し期末時点では106.72ドル/バレルとなりました。

一方、米国から日本までの穀物海上運賃は期初60ドル/トン台で始まりましたが、中国の鉄鉱石輸入量の減少などにより7月以降一時大きく下落する局面もありました。春先以降低迷していた中国の鉄鉱石輸入量増加の見通しから一時60ドル/トン台まで上昇しましたが、中国の石炭輸入量の減少や新造船の大量竣工が需給に緩和をもたらし、12月末時点では50ドル/トン台となりました。その後、中東情勢の悪化による船舶燃料価格の上昇や東日本大震災により発生した福島原発問題の影響で日本への寄港に難色を示す船会社も出始めたことから、期末時点では70ドル/トン台となりました。

為替相場は期初94.43円/ドルで始まりましたが、ギリシャ経済危機に端を発した欧州での信用不安や米国経済の先行き懸念などから円高ドル安が加速しました。9月に6年半ぶりとなる政府による大規模な為替介入が行われ86円/ドル台まで回復したものの、10月には米国FRBによる量的緩和拡大観測から一時は81円/ドル台まで円高が進みました。その後、欧州での債務危機懸念によるドルへの資金逃避や朝鮮半島情勢緊迫化などにより円安ドル高の流れとなり、12月末時点では83.73円/ドルとなりましたが、中東や北アフリカの政情不安によるリスク回避の高まりや、東日本大震災による国内投資家や企業の海外資産売却の予想から一時77円/ドル台と戦後最高値を大幅に更新しました。しかし、3月にG7による協調介入が実施された結果、期末時点では84.15円/ドルとなりました。

このような状況のもと、当社グループは原料とうもろこし価格や重油価格の高騰に対応するため、生産効率の改善をはじめあらゆる施策を実施しコスト削減に努めるとともに、引き続き付加価値製品の拡販

に注力し、また秋以降は製品販売価格の改定にも取り組みました。

販売面につきましては、春先からの天候不良による飲料向け糖化製品の需要減退により大幅な減収で推移したものの、夏場以降は猛暑の影響により清涼飲料向け異性化糖の販売が好転し比較的好調に推移しました。また、食品向け澱粉製品の販売は比較的好調に推移しましたが、段ボール向け等の工業用澱粉の販売は景気低迷の影響を受け、全般的に販売数量は減少しました。

収益面につきましては、原料とうもろこし価格や原油価格の高騰により原材料コストが上昇したことや、一昨年春の作付時期や秋の収穫時期の天候不良に起因する米国産とうもろこしの品質低下の影響により製品歩留まりが悪化したことなどから製造コストが上昇し、大幅な減益となりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は526億円となり前年同期比16億9千万円（3.1%）の減収、営業利益は7億7千万円と前年同期比33億4千万円（81.2%）の減益、経常利益は8億3千万円と前年同期比33億円（79.7%）の減益、当期純利益は、特別損失に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額5億1千万円や災害による損失1億4千万円などを計上したことにより、4千万円と前年同期比23億5千万円（98.1%）の減益となりました。

次に、各部門別の販売状況は以下のとおりであります。

（澱粉部門）

澱粉部門は、景気低迷の影響を受け段ボール等工業用途向け製品の販売数量が減少したものの、食品向け製品の販売が比較的好調であったことにより、売上高は141億9千万円と前年同期比1千6百万円（0.1%）の増収となり、ほぼ前年並みとなりました。

（糖化品部門）

糖化品部門は、夏場以降の猛暑により清涼飲料向け製品等の販売が回復しましたが、春先の天候不良による大幅な減収を回復するまでにはならず、売上高は312億5千万円と前年同期比14億2千万円（4.4%）の減収となりました。

（ファインケミカル部門）

ファインケミカル部門は、全製品にわたり販売数量が比較的好調に推移したことにより、売上高は18億5千万円と前年同期比5千万円（3.1%）の増収となりました。

（副産物部門）

副産物部門は、飼料向け製品の販売価格が低迷したことから、52億9千万円と前年同期比3億3千万円（6.0%）の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）の残高は、前連結会計年度末より8億円増加し、27億9千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は8千万円（前年同期比98.5%減）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益9千万円に減価償却費22億5千万円を加算した額から、売上債権の増加額7億3千万円及び法人税等の支払額15億円を控除した額等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は16億2千万円（前年同期は54億1千万円の使用）となりました。これは主として、貸付金の回収（純額）39億9千万円から当社工場設備への投資などの有形固定資産の取得による支出22億8千万円を控除した額等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は9億1千万円（前年同期比60.1%減）となりました。これは主として、



借入金の減少（純額）4億円と配当金の支払4億8千万円等によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(百万円)	前期比(%)
澱粉部門	11,645	102.6
糖化品部門	30,011	95.3
ファインケミカル部門	1,764	102.9
副産物部門	5,260	94.1
合計	48,681	97.1

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(百万円)	前期比(%)
澱粉部門	14,195	100.1
糖化品部門	31,256	95.6
ファインケミカル部門	1,858	103.1
副産物部門	5,295	94.0
合計	52,606	96.9

(注) 1 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三菱商事株式会社	53,126	97.8	51,400	97.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

対処すべき課題とその具体的取り組みといたしましては、新機能、新用途を持つ高付加価値製品の開発、拡販を課題とし、加工食品用途向けの各種製品開発に一層注力するとともに、販売面では、食品・飲料素材に対する技術力を積極的に活用し、お客様に対する提案型営業を推進しております。澱粉関連では、一般工業分野、食品分野さらに医療分野において用途開発の可能性が大きく、今後ともお客様にとって付加価値を高める製品の開発を積極的に行い、対面業界への貢献を期してまいります。

また、原料ニーズでの適切な対応として、市場で大きな関心が持たれている残留農薬等食品衛生法で規定されている事項の遵守などお客様のニーズに応えるため、原料から製品出荷に至るまで常に万全の対策を

もって対応してまいります。

さらに、製品の安定供給を目指し、海外での生産及び流通基盤の強化、信頼できる輸入製品の供給源確保など国際的な仕組みづくりに取り組み、そのひとつとして、タイ国の関連会社AMSCO社のタピオカ澱粉製品の充実を図るなど、お客様の多様なニーズにお応えできる体制づくりを進めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 原材料価格及び調達について

当社は、原料とうもろこしの全量を主として米国から輸入しており、その価格はシカゴ穀物相場の影響により変動しますが、特に今後のバイオエタノール向けの需要動向がシカゴ穀物相場に大きな影響を与える可能性があります。その他に、為替相場及び調達諸費用（特に非遺伝子組み換えとうもろこしのプレミアムコストや海上輸送運賃）の影響により変動する可能性があります。また、工場のボイラー用燃料に重油及び原油価格に連動性の高いLNGを使用しており、原油価格の高騰が生産コスト上昇の要因となります。穀物相場の上昇リスク並びに為替相場の円安リスクに対し当社が講じている各種ヘッジ等の措置で変動の影響を低減できない場合、また原料並びに重油価格等の上昇分を製品販売価格に転嫁できない場合、当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

原料とうもろこしや重油といった輸入原材料においては、輸出国の国政状況や自然災害等により原材料を適宜に調達できない場合には、当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

輸入されるととうもろこしは食品衛生法等により通関時に様々な検査が行われており、輸出国に対して安全な品質を求めています。国や行政が規定している品質のとうもろこしが輸入できない場合には当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

##### (2) 法的規制等について

当社は、原料とうもろこしの輸入並びに糖化品部門の主要製品である異性化糖の製造、販売にあたり、国内産澱粉並びに国内産砂糖の保護を目的とした法令の適用を受けております。農林水産省の政策の変更もしくは政策方針による費用負担等に変動があった場合、当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

##### (3) 自然災害による影響

当社は、主要な生産拠点を東海地区（静岡県富士市）に有しております。地震等による被害を抑えるために補強工事等対策を施しておりますが、この地域において大規模な地震等の災害が発生した場合にはその程度によっては工場の生産設備や操業に重大な支障を来すとともその復旧に多額の費用が生じ、当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に重大な影響を与える可能性があります。

##### (4) 市場における競合の状況について

当社グループは、食品業界並びに製紙業界等に澱粉及びその加工製品を販売していますが、近年では海外から安価な製品が輸入され競合が激しくなっています。今後、FTAやTPPの動向等により更に海外からの安価な競合製品が輸入され市場の環境に変化が生じた場合には、当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社と三菱商事株式会社との代理店契約の締結

昭和56年4月に当社の製品販売について三菱商事株式会社と代理店契約を締結し、現在に至っております。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動の主な目的は、市場ニーズにタイムリーに応え、かつお客様の要望に応えた製品を迅速に開発することにあります。そのため、人々の健康と環境に配慮した高機能・高付加価値製品の開発および利用・用途開発研究を推進し、新しい市場の開拓に取り組みました。また、製品品質および生産効率の向上を図るために、最新の科学技術を適用した新製品・新技術開発にも積極的に取り組み、お客様の商品開発に繋がる提案を進めてまいりました。

当期の研究開発費の金額は2億3千万円であります。

次に、部門別の研究開発活動は以下のとおりであります。

### (1) 澱粉部門

工業用加工澱粉分野においては、製紙、段ボール向け加工澱粉を中心に品質改善の研究を進めるとともに、引き続き新聞用紙向けの新機能加工澱粉の開発を推進しました。

食品用加工澱粉分野においては、さまざまなお客様のニーズに応えるべく、新たな食感を持つでん粉やフライ食品用でん粉など幅広く開発を行うとともに、各種タピオカ加工澱粉の用途研究を推進しました。

当部門における研究開発費は、1億円であります。

### (2) 糖化品部門

複数の新機能性糖質の開発を進めるとともに、種々のオリゴ糖の用途研究を推進しました。また、糖質の開発に必要な酵素生産菌の探索から培養、育種、生産酵素の基礎的諸性質の検討を進めました。

当部門における研究開発費は、6千万円であります。

### (3) ファインケミカル部門

シクロデキストリンおよびその誘導体の用途研究を進め、化粧品や医薬等への用途拡大に取り組みました。

当部門における研究開発費は、6千万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高、売上総利益及び営業利益

当期の売上高は526億円で、前期と比較して16億9千万円（3.1%）の減収となりました。

売上総利益は、販売については、糖化品が夏場以降の猛暑により清涼飲料向けの販売が回復しましたが、春先の天候不良による大幅な減収を回復するまでにはいたらなかったことや、段ボール向け等の工

業用澱粉の販売も景気低迷の影響を受け、全般的に販売数量が減少しました。また、売上原価については、一昨年春の作付時期や秋の収穫時期の天候不良に起因する米国産とうもろこしの品質低下の影響により、製品歩留まりが悪化したこと等により、売上原価率が82.1%と前期と比較して4.9ポイント増加した結果、前期比29億4千万円の減益で94億1千万円となりました。

営業利益は、前期に発生しなかった異性化糖の調整金が当期に発生したため、販売費及び一般管理費は前期と比較して3億9千万円増加して86億4千万円となり、前期比33億4千万円（81.2%）の減益で7億7千万円となりました。

#### 営業外損益及び経常利益

営業外損益は、受取配当金が前期と比較して6千万円増加したこと等により、前期2千万円の営業外利益から、3千万円利益が増加して6千万円の営業外利益となりました。

経常利益は、営業外利益が3千万円増加しましたが、営業利益が大幅な減益となった結果、前期比33億円（79.7%）の減益で8億3千万円となりました。

#### 特別損益

特別損益は、資産除去債務会計基準適用に伴う影響額5億1千万円と平成23年3月に発生した東日本大震災による損失1億4千万円を計上したこと等から、前期1億4千万円の特別損失から、5億9千万円損失が増加して、7億4千万円の特別損失となりました。

#### 当期純利益

経常利益の8億3千万円から特別損益7億4千万円の損失を控除し、当期の税金等調整前当期純利益は9千万円となりました。これから税金負担額5千万円を控除した当期純利益は、前期比23億5千万円（98.1%）の減益で4千万円となりました。

なお、1株当たり当期純利益は、1円81銭となっております。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」をご参照ください。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

次期のがわ国の経済は、足踏み状態から脱却しつつあると見られていましたが、3月11日に未曾有の東日本大震災が発生したことから日本経済への影響は避けられず、先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

また、当社グループを取り巻く環境は、景気停滞の影響を受け引き続き製紙・段ボール向け製品等の需要低迷が見込まれ、また当社の主力製品である異性化糖が天候に左右されやすい需要構造であることや、少子高齢化の進行や健康志向の高まりにより糖質入り飲料の販売数量が減少傾向であることから、経営環境は極めて厳しい状況が見込まれます。

さらに、原料とうもろこしのシカゴ相場は厳しい需給環境から高値が継続する傾向にあり、加えて海上運賃や重油も不安定な高止まりで推移するものと予想されます。また、夏場における電力安定供給への不安は操業面での大きな不確定要素と言えます。

このような厳しい環境に対応するため、当社グループは生産効率の改善をはじめとするあらゆるコスト削減策に取り組むとともに、引き続き適正な製品価格の改定を実施します。また、技術営業の更なる推進により付加価値製品の拡販を継続いたします。

その結果、次期の見通しとしては、売上高587億円、営業利益11億5千万円、経常利益11億5千万円、当期純利益7億円を見込んでおります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）の残高は、前連結会計年度末より8億円増加し、27億9千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、営業活動の結果、獲得した資金は8千万円（前年同期比98.5%減）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益9千万円に減価償却費22億5千万円を加算した額から、売上債権の増加額7億3千万円及び法人税等の支払額15億円を控除した額等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、投資活動の結果、獲得した資金は16億2千万円（前年同期は54億1千万円の使用）となりました。これは主として、貸付金の回収（純額）39億9千万円から当社工場設備への投資などの有形固定資産の取得による支出22億8千万円を控除した額等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、財務活動の結果、使用した資金は9億1千万円（前年同期比60.1%減）となりました。これは主として、借入金の減少（純額）4億円と配当金の支払4億8千万円等によるものです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、株主価値の向上、顧客満足度の向上並びに財務体質の強化を経営の基本方針と位置づけており、それを実現するために企業競争力の強化、収益力の向上並びに社員の能力向上を図ることに努力いたしております。

市場環境が劇的に変化している今日においては、コアコンピタンスの強化に注力するとともに新しい時代に適応できる企業風土の創成と企業体質の強化を目指し、経営参画意識の高揚、組織間の連帯強化、人材の育成などの改革を強力に推進してまいります。

中長期的な目標として、当社グループでは、教育の充実による人材育成、少数精鋭化を図る一方で、製造コストの削減、製品物流の改善、各種在庫水準の適正化及び小口取引の見直しなど各部門におけるコスト削減を行い業績の安定拡大を図ります。また、新機能、新用途を持つ高付加価値製品の開発、品質の向上をさらにすすめ、「お客様に買っていただけるモノ作り」を念頭に提案型営業に取り組み、お客様になお一層ご満足いただけるよう努めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、主に糖化部門の生産能力増強工事及び既設生産設備の更新並びに製品品質向上工事を中心に実施した結果、設備投資の総額は19億5千万円となりました。

なお、重要な設備の除却、売却はありません。

事業の部門別の設備投資は以下のとおりであります。

(澱粉部門)

生産設備の増設、更新及び改善等に3億1千万円の設備投資を行いました。

(糖化品部門)

生産設備の増設、更新及び改善等に10億1千万円の設備投資を行いました。

(ファインケミカル部門)

生産設備の増設、更新及び改善等に3千万円の設備投資を行いました。

(副産物部門)

生産設備の増設、更新及び改善等に6千万円の設備投資を行いました。

(共通部門)

生産設備の増設、更新及び改善等に5億4千万円の設備投資を行いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都千代田区)	澱粉部門 糖化品部門 ファインケミカル部門 副産物部門 管理部門	とうもろこし加工製品販売、 管理部門事務所	54	34	1 (0)	95	14	200	70 [ 10 ]
富士工場 研究所 (静岡県富士市)	澱粉部門 糖化品部門 ファインケミカル部門 副産物部門 管理部門	とうもろこし加工製品製造設備、 研究開発・管理 部門事務所	2,213	3,464	1,285 (142)		987	7,954	263 [ 40 ]
水島工場 (岡山県倉敷市)	澱粉部門 糖化品部門 副産物部門	とうもろこし加工製品製造設備	1,081	1,559	576 (86)		59	3,278	73
九州事業所 (福岡県福岡市東区)	糖化品部門	とうもろこし加工製品製造設備	21	28	( )		1	51	10

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計額であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別 の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
日本食品化工(株)	富士工場 (静岡県富士市)	糖化品部門	生産設備	1,540	718	借入金	平成22年4月	平成23年5月

(2) 重要な設備の改修等

重要な設備の改修の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別 の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
日本食品化工(株)	富士工場 (静岡県富士市)	共通部門	受電設備	388	116	借入金	平成22年5月	平成25年3月

(3) 重要な設備の除却等

該当する計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,000,000	32,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	32,000,000	32,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
昭和45年4月1日	8,000,000	32,000,000	400	1,600	296	327

(注) 発行新株は、全て有償、第三者割当により発行しております。



(6) 【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	11	34	34	1	1,569	1,654	
所有株式数 (単元)		13	35	16,415	3,220	1	12,268	31,952	48,000
所有株式数 の割合(%)		0.04	0.11	51.37	10.08	0.00	38.40	100.00	

(注) 自己株式7,397,735株は、「個人その他」に7,397単元、「単元未満株式の状況」に735株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	14,713	45.98
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A2 BB, UK (東京都港区六本木6-10-1)	1,591	4.97
ドイチェ バンク アーゲー ロン ドン ビービー ノントリティー クライアantz 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会 社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2-11-1)	1,152	3.60
三和澱粉工業株式会社	奈良県橿原市雲梯町594	1,000	3.13
堀内運輸株式会社	静岡県富士市鈴川中町4-23	510	1.59
堀内 篤	静岡県富士市	405	1.27
クレディ スイス ルクセンブル グ エスオー オン ビハーフ オ ブ クライアantz (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	250	0.78
渡井 勲	静岡県富士市	125	0.39
ジェーピー モルガン チェース バンク 385123 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	JPMORGAN, 125 LONDON WALL, LONDON (東京都中央区月島4-16-13)	102	0.32
日本食品化工従業員持株会	東京都千代田区丸の内1-6-5	80	0.25
計		19,928	62.28

(注) 1 当社は自己株式7,397千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合23.12%)を保有しておりますが、上記大株主の状況から除外しております。

- 2 タワー投資顧問株式会社から平成22年10月20日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成22年10月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門一丁目2番18号	2,561	8.00

## (8) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,397,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,555,000	24,555	
単元未満株式	普通株式 48,000		一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	32,000,000		
総株主の議決権		24,555	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式735株が含まれております。

### 【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本食品化工株式会社	東京都千代田区丸の内 1-6-5	7,397,000		7,397,000	23.12
計		7,397,000		7,397,000	23.12

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,599	721
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	7,397,735		7,397,735	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主に対する利益配分については、安定的な配当を基本とし、併せて収益力の向上、財務体質の強化により株主価値の向上を目指しております。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、その決定機関は株主総会であります。

また、研究開発並びに設備投資等経営基盤の強化に注力して、将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり5円の配当を実施することを決定いたしました。また、次期配当につきましても、当期同様、基本方針に沿って配当を実施する予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月28日 定時株主総会決議	123	5

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	559	355	410	793	680
最低(円)	273	200	202	290	395

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	460	425	444	438	477	470
最低(円)	402	395	400	413	427	406

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役) 社長執行役員	内部監査 担当	戸名厚	昭和27年11月3日	昭和51年4月 三菱商事(株)入社 平成10年3月 Indiana Packers Corporation CEO兼会長 平成15年5月 三菱商事株式会社九州支社生活産業 部長 平成17年8月 同社中部支社生活産業部長 平成19年4月 同社中部支社副支社長兼生活産業 部長 平成20年4月 当社顧問 平成20年6月 代表取締役社長 内部監査担当 平成22年6月 代表取締役社長 社長執行役員 内 部監査担当(現)	(注)3	2
取締役 常務執行役員	業務・研究 担当	山本明	昭和24年2月7日	昭和47年4月 当社入社 平成12年6月 技術開発部長 平成15年6月 取締役 技術開発部長 平成16年5月 取締役 九州担当 業務部長 平成16年6月 取締役 業務・九州担当 業務部長 平成17年6月 取締役 業務担当 業務部長 平成18年9月 取締役 業務担当 平成19年6月 常務取締役 業務・調達担当 平成20年4月 常務取締役 業務・技術開発担当 平成22年6月 取締役 常務執行役員 業務・研究 担当(現)	(注)3	20
取締役 常務執行役員	総務・経理 担当	北村雅人	昭和26年4月19日	昭和51年4月 三菱商事(株)入社 平成11年12月 同社欧州支社リスクマネジメント 部長 平成16年9月 同社関西支社リスクマネジメント 室長 平成17年6月 同社関西支社経理部長兼リスクマ ネジメント部長 平成17年9月 同社関西支社リスクマネジメント 部長 平成18年6月 当社顧問 平成18年6月 取締役 総務・経理担当 経理部長 平成22年6月 取締役 常務執行役員 総務・経理 担当 経理部長 平成22年7月 取締役 常務執行役員 総務・経理 担当(現)	(注)3	9
取締役 執行役員	営業・九州 担当 営業総括室 長	東海林幹夫	昭和27年7月7日	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 加工食品部長 平成18年3月 営業二部長兼営業三部長 平成18年7月 参与 営業二部長兼営業三部長 平成19年6月 取締役 九州担当役員 営業二部長 兼営業三部長 平成20年6月 取締役 九州担当 平成20年6月 取締役 営業・九州担当 平成22年4月 取締役 営業・九州担当 営業総括 室長 平成22年6月 取締役 執行役員 営業・九州担当 営業総括室長(現)	(注)3	9
取締役		佐藤裕	昭和36年10月17日	昭和60年4月 三菱商事(株)入社 平成22年4月 同社農水産本部糖質ユニットマ ネージャー(現) 平成22年6月 当社取締役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小原 健	昭和27年 2月12日	昭和50年 4月 平成16年 6月 平成18年 9月 平成20年 6月	当社入社 総務部長 大阪支店長 常勤監査役(現)	(注)4	7
監査役		神 毅	昭和13年 3月21日	昭和39年 4月 平成 5年 2月 平成15年 6月	第二東京弁護士会登録 中外合同法律事務所入所(現) 当社顧問弁護士 当社監査役(現)	(注)4	1
監査役		後藤 昌仁	昭和34年 6月 7日	昭和57年 4月 平成15年 1月 平成18年 2月 平成20年 7月 平成21年 6月 平成21年 6月 平成22年 4月	三菱商事(株)入社 ㈱メタルワン経営管理部コーポ レート経理ユニットリーダー 同社経理部長 同社コーポレート経理部長 三菱商事(株)生活産業グループコン トローラーオフィス農水産チーム リーダー 当社監査役(現) 三菱商事(株)生活産業グループ管理 部農水産チームリーダー(現)	(注)5	
計							48

- (注) 1 取締役佐藤裕氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役神毅及び後藤昌仁の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役後藤昌仁氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員は、後藤勝司(技術・品質保証担当 技術部長)、山本幹男(生産担当 富士工場長)及び涌井和広(経営企画担当 経営企画室長)の3名であります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
小島 陽一	昭和35年12月27日	昭和60年 4月 平成20年 6月 平成22年 4月 平成22年 6月	当社入社 企画室次長 営業総括室次長 内部監査室長(現)	
増 一行	昭和34年 2月 19日	昭和57年 4月 平成16年 4月 平成20年 3月 平成22年 4月 平成23年 4月	三菱商事(株)入社 同社エネルギー事業グループコン トローラー 同社業務改革・内部統制推進部長 同社コーポレート部門管理部長 同社生活産業グループ管理部長 (現)	

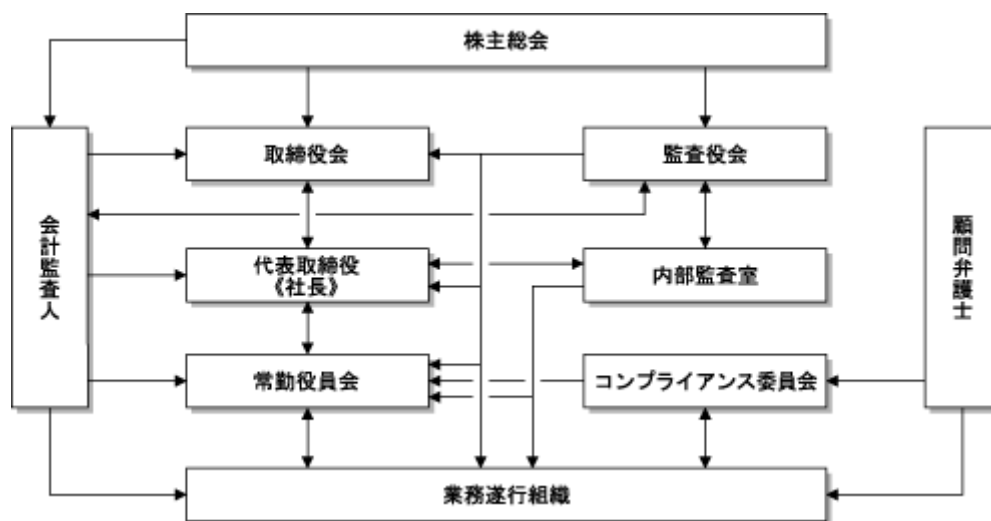
## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### イ．企業統治の体制の概要

当社における、企業統治の体制は次のとおりであります。



当社は、監査役設置会社であります。

取締役会は、社内取締役4名及び社外取締役1名の計5名で構成され、年8回の定例開催のほか必要に応じ臨時取締役会を開催しております。同会は、取締役社長が議長を務める経営の最高意思決定機関として、法令に定められた事項や経営に関する重要事項の決定、当社及び子会社の業務執行状況の監督を主な役割としております。

常勤役員会は、常勤取締役4名、執行役員3名及び常勤監査役1名の計8名で構成され、月1回開催しております。同会は、業務執行機関として業務執行に関する重要事項の決定を主な役割としております。

なお、当社は執行役員制度の導入により、経営の意思決定と業務執行を分離し、機動的かつ効率的な経営体制の強化を図っております。

監査役会は、常勤監査役1名及び社外監査役2名の計3名で構成されております。同会は、監査方針、監査計画を決定し、それに基づき、各監査役は取締役会ほか重要会議への出席並びに審議状況の監視、取締役からの営業報告聴取、会計監査人の報告聴取、当社及び子会社の業務、財産状況の調査ほかを行っております。

#### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社の業務内容を十分に把握した社外取締役が経営の意思決定に参画していることに加え、2名の社外監査役を含む監査役全員が取締役会に出席しており、経営に対する適切な監視がなされていると判断しております。さらに、常勤監査役は重要会議のすべてに出席しているほか、経営者との情報交換や業務監査等を実施しており、経営監視機能の客観性及び中立性は十分に確保できると判断し現状の体制を採用しております。

#### ハ．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムのひとつとして内部監査制度を設け、内部監査室が定期的に各部門の業務遂行状況を監査しております。

その他、顧問弁護士等から法律上の問題に関し適時助言、指導を受けられる態勢を設けているほか、会計監査人との監査契約に基づき厳格かつ適正な会計監査を受けております。

## 二．リスク管理体制の整備状況

当社は、「リスク管理規則」、「危機管理取扱規則」及び「危機管理マニュアル」を整備し、危機の未然防止、危機発生時の対応、再発防止等、危機に対応するための体制づくりを進めております。

また、事業活動のあらゆる場面においてすべての役員、従業員が高い遵法意識、倫理観に基づき行動できるよう、「コンプライアンス規則」、「役職員行動規範」を制定するとともに、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の拡充を図っております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は「内部監査規程」に基づき、内部監査室（10名）が公平かつ客観的な立場で各部門における内部統制の整備状況及び運用状況の監査を行っており、監査結果については、常勤役員会で報告されております。また、内部監査を有効かつ効率的に実施するために、監査役と連携し、情報の共有に努めております。

監査役は、監査方針、監査計画に基づき、取締役会ほかの重要会議へ出席するほか、重要書類を閲覧し、主要事業所へ赴き業務調査を実施するなど積極的に監査を行い、経営監視機能の充実に努めております。また、「監査役監査基準」に従い、監査結果又は監査計画等について会計監査人及び内部監査室と定期的に情報交換を行い、相互連携に努めております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の結果は、被監査部門のほか必要に応じて内部統制部門に報告されており、内部統制上の問題を適時適切に解決できるよう努めております。

常勤監査役小原健氏は、当社総務、財務部門において、監査役後藤昌仁氏は大手商社の管理部門においてそれぞれ長年の経験があり、また、監査役神毅氏は、弁護士として企業法務および税務に精通しております。このように監査役各氏は会計に関する経験等があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査人につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士は指定有限責任社員・業務執行社員の平野洋氏、山口更織氏であり、監査業務に係る補助者は公認会計士6名、会計士補等4名、その他6名であります。

### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は経営の公正性及び透明性を高めるとともに、経営監視機能を強化することを目的として社外取締役及び社外監査役を選任しております。

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役佐藤裕氏及び社外監査役後藤昌仁氏は、当社の親会社である三菱商事株式会社の従業員であり、同社は当社と営業取引関係がありますが、当社の社外役員として善管注意義務、忠実義務を果たしており、当社からの独立性は保たれております。

社外監査役神毅氏は、当社及び当社関連会社や取引先との利害関係はなく、当社からの独立性は保たれております。また、監査役神毅氏は東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2にいう独立役員であります。

なお、当社と社外取締役個人及び社外監査役個人との間に特別な利害関係はありません。

監査役会では、社外監査役を含めた各監査役の監査計画を決定しており、社外監査役においても、その監査計画に基づき取締役会ほかの重要会議への出席、重要書類の閲覧などを実施するとともに、会計監査人及び内部監査室と定期的に情報交換を行い、相互連携に努めております。

社外監査役による監査の結果は、定期的に内部統制部門に報告されており、内部統制上の問題を解決できるよう努めております。



なお、当社が社外取締役及び社外監査役を選任した理由は以下のとおりです。

氏名	選任理由
佐藤 裕	商社における豊富な経験と幅広い知識に基づく適切な助言及び監査により、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化・充実が図れるものと判断し選任いたしました。
神 毅	弁護士としての専門的見地及び企業法務に関する豊富な経験に基づく適切な監査及び助言により、監査体制の中立性及び独立性が向上するものと判断し選任いたしました。
後藤 昌仁	商社における豊富な経験と財務及び会計に関する知識に基づく適切な監査及び助言により、監査体制の強化・充実が図れるものと判断し選任いたしました。

## 役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	125	119		5		6
監査役 (社外監査役を除く。)	22	21		0		1
社外役員	5	5				4

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、当社所定の基準に従い決定しております。基準には基本報酬及び賞与の算定方法を定めており、取締役会の決議によってこれを決定しております。

なお、平成21年6月26日開催の第88期定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額250百万円以内、監査役の報酬限度額を年額40百万円以内と決議いただいております。

## 株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 1,170百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	681,500	333	財務政策上の保有
キリンホールディングス(株)	132,300	182	営業政策上の保有
テルモ(株)	20,000	99	営業政策上の保有
コカ・コーラセントラルジャパン(株)	74,110	84	営業政策上の保有
(株)ヤクルト本社	30,159	76	営業政策上の保有
(株)スルガ銀行	89,100	74	財務政策上の保有
コカ・コーラウエストジャパン(株)	34,445	52	営業政策上の保有
亀田製菓(株)	30,000	50	営業政策上の保有
みずほ証券(株)	113,619	33	財務政策上の保有
明治ホールディングス(株)	6,669	24	営業政策上の保有
カンロ(株)	55,000	22	営業政策上の保有
三菱製紙(株)	157,576	17	営業政策上の保有
(株)日本製紙グループ	7,478	17	営業政策上の保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	681,500	261	財務政策上の保有
キリンホールディングス(株)	132,300	144	営業政策上の保有
テルモ(株)	20,000	87	営業政策上の保有
コカ・コーラセントラルジャパン(株)	74,110	83	営業政策上の保有
(株)スルガ銀行	89,100	65	財務政策上の保有
(株)ヤクルト本社	30,676	65	営業政策上の保有
コカ・コーラウエストジャパン(株)	35,254	55	営業政策上の保有
亀田製菓(株)	30,000	41	営業政策上の保有
みずほ証券(株)	113,619	25	財務政策上の保有
明治ホールディングス(株)	6,669	22	営業政策上の保有
カンロ(株)	55,000	22	営業政策上の保有
田辺三菱製菓(株)	11,330	15	営業政策上の保有

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)中村屋	33,624	13	営業政策上の保有
三菱製紙(株)	157,576	13	営業政策上の保有
(株)日本製紙グループ本社	7,478	13	営業政策上の保有
大王製紙(株)	19,228	12	営業政策上の保有
林兼産業(株)	100,000	9	営業政策上の保有
ヤマエ久野(株)	8,794	8	営業政策上の保有
江崎グリコ(株)	5,882	5	営業政策上の保有
(株)トーモク	14,876	3	営業政策上の保有
チヨダウーテ(株)	5,500	3	営業政策上の保有
(株)伊藤園	2,000	2	営業政策上の保有
三洋化成工業(株)	1,210	0	営業政策上の保有
(株)伊藤園第1種優先株式	600	0	営業政策上の保有
日東富士製粉(株)	1,085	0	営業政策上の保有
ダイナパック(株)	982	0	営業政策上の保有

#### 八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

#### 取締役の員数

取締役の員数については3名以上とし、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

#### 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	33	1	33	1
連結子会社				
計	33	1	33	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、国際財務報告基準(IFRS)の実務対応にむけての助言であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、国際財務報告基準(IFRS)の実務対応にむけての助言であります。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査計画、監査日程等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時、研修へ参加しております。

また、監査法人の行う研修にも、適時、研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,994	2,797
受取手形及び売掛金	10,127	10,865
商品及び製品	3,039	3,131
仕掛品	2,034	2,226
原材料及び貯蔵品	3,077	2,435
繰延税金資産	571	412
未収還付法人税等	-	768
短期貸付金	4,000	-
その他	871	1,188
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	25,715	23,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,633	3,408
機械装置及び運搬具（純額）	5,832	5,091
工具、器具及び備品（純額）	186	177
土地	1,864	1,864
リース資産（純額）	44	95
建設仮勘定	293	886
有形固定資産合計	11,854	11,524
無形固定資産	229	288
投資その他の資産		
投資有価証券	3,055	2,954
長期貸付金	8	10
繰延税金資産	695	958
その他	311	196
貸倒引当金	4	5
投資その他の資産合計	4,067	4,115
固定資産合計	16,150	15,928
資産合計	41,865	39,754

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,055	2,195
短期借入金	3 2,805	3 5,430
未払金	3,571	2,877
未払法人税等	693	-
賞与引当金	1,137	826
役員賞与引当金	37	6
その他	210	92
流動負債合計	10,510	11,428
固定負債		
長期借入金	3 11,667	8,637
退職給付引当金	3,035	3,095
役員退職慰労引当金	30	19
長期未払金	129	102
資産除去債務	-	538
その他	31	77
固定負債合計	14,893	12,471
負債合計	25,404	23,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	328	328
利益剰余金	16,236	15,788
自己株式	2,143	2,144
株主資本合計	16,020	15,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	369	268
繰延ヘッジ損益	94	70
為替換算調整勘定	22	55
その他の包括利益累計額合計	441	282
純資産合計	16,461	15,854
負債純資産合計	41,865	39,754

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	54,301	52,606
売上原価	41,942	43,193
売上総利益	12,359	9,412
販売費及び一般管理費	1, 6 8,243	1, 6 8,640
営業利益	4,115	772
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	57	123
持分法による投資利益	125	151
試作品売却益	13	33
受取ロイヤリティー	28	31
受取保険金	85	12
その他	83	33
営業外収益合計	399	390
営業外費用		
支払利息	346	312
その他	25	12
営業外費用合計	372	324
経常利益	4,142	838
特別利益		
固定資産売却益	2 0	2 1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	3 77	3 68
固定資産売却損	4 0	-
ゴルフ会員権売却損	-	3
ゴルフ会員権評価損	-	11
投資有価証券評価損	31	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	512
災害による損失	-	5 145
本社移転費用	28	-
その他	12	1
特別損失合計	149	741
税金等調整前当期純利益	3,993	98
法人税、住民税及び事業税	1,532	7
過年度法人税等	-	61
法人税等調整額	56	15
法人税等合計	1,589	53
少数株主損益調整前当期純利益	-	44
当期純利益	2,403	44



【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	44
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	102
繰延ヘッジ損益	-	23
持分法適用会社に対する持分相当額	-	33
その他の包括利益合計	-	2 158
包括利益	-	1 114
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	114
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,600	1,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,600	1,600
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	328	328
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	328	328
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	14,250	16,236
当期変動額		
剰余金の配当	418	492
当期純利益	2,403	44
当期変動額合計	1,985	447
当期末残高	16,236	15,788
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,142	2,143
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	2,143	2,144
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,035	16,020
当期変動額		
剰余金の配当	418	492
当期純利益	2,403	44
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1,984	448
当期末残高	16,020	15,572

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	280	369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	101
当期変動額合計	89	101
当期末残高	369	268
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	46	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	23
当期変動額合計	47	23
当期末残高	94	70
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	37	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	33
当期変動額合計	14	33
当期末残高	22	55
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	289	441
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	158
当期変動額合計	151	158
当期末残高	441	282
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,325	16,461
当期変動額		
剰余金の配当	418	492
当期純利益	2,403	44
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	158
当期変動額合計	2,135	606
当期末残高	16,461	15,854

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,993	98
減価償却費	2,057	2,257
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	512
災害損失	-	145
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	0	10
退職給付引当金の増減額（ は減少）	41	60
投資有価証券評価損益（ は益）	31	-
ゴルフ会員権評価損	-	11
受取利息及び受取配当金	64	128
支払利息	346	312
持分法による投資損益（ は益）	125	151
固定資産売却損益（ は益）	0	1
固定資産除却損	77	68
売上債権の増減額（ は増加）	2,176	737
たな卸資産の増減額（ は増加）	525	216
仕入債務の増減額（ は減少）	21	139
その他	255	1,050
小計	8,243	1,742
利息及び配当金の受取額	72	179
利息の支払額	327	328
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	2,478	1,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,509	88
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,695	2,289
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	82	135
投資有価証券の取得による支出	5	5
貸付けによる支出	35,204	5,505
貸付金の回収による収入	31,701	9,503
その他	128	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,414	1,625
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	20,100	13,000
短期借入金の返済による支出	20,800	13,500
長期借入れによる収入	100	1,500
長期借入金の返済による支出	1,250	1,405
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	417	483
リース債務の返済による支出	13	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,281	911
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,186	803
現金及び現金同等物の期首残高	4,181	1,994
現金及び現金同等物の期末残高	1,994	2,797

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数及び名称 1社(共同商事㈱)	(1) 連結子会社の数及び名称 同 左
2 持分法の適用に関する事項	(2) 非連結子会社の数及び名称 該当事項はありません。	(2) 非連結子会社の数及び名称 同 左
	(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称 3社(Asia Modified Starch Co., Ltd., ㈱サニーメイズ、ミナト流通サービス㈱)	(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称 同 左
	(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数及び名称 該当事項はありません。	(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数及び名称 同 左
	(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。	(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項 同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響額はありません。 同 左
4 会計処理基準に関する事項	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。	時価のないもの 同 左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ)デリバティブ ...原則として時価法によっております。</p> <p>(ハ)たな卸資産 ...主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 工具、器具及び備品 5～10年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(ロ)デリバティブ 同 左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同 左</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(ハ)リース資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な外貨建資産負債 の本邦通貨への換算基 準	<p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社については、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建短期金銭債務(円建表示の原料仕入債務、但し為替差損益当社帰属の特約付)については、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同 左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同 左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)						
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法                      当社については、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建買掛金等</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針                      当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建買掛金等	金利スワップ	借入金の利息	<p>(イ)ヘッジ会計の方法                      同 左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象                      同 左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針                      同 左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法                      同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建買掛金等							
金利スワップ	借入金の利息							
(6) のれんの償却方法及び償却期間		該当事項はありません。						
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>同 左</p>						
(8) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。							
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。							
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。							
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>							



【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)                      当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。                      これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ15百万円減少し、税金等調整前当期純利益が527百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は574百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)                      「短期貸付金」は前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。                      なお、前連結会計年度末の「短期貸付金」は500百万円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書関係)                      当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 54,699百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 56,798百万円
2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,717百万円	2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,784百万円
3 担保に供している資産 工場財団 (建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地) (帳簿価額) 2,014百万円	3 担保に供している資産 工場財団 (建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地) (帳簿価額) 1,834百万円
対応債務	対応債務
短期借入金 500百万円	短期借入金 200百万円
長期借入金 200百万円	
4 保証債務	4 保証債務
金融機関に対する AMSCO社の借入債務 (40百万パーツ) 120百万円	金融機関に対する AMSCO社の借入債務 (109百万パーツ) 310百万円
(再保証) 金融機関に対する AMSCO社の借入債務 (49百万パーツ) 上記の債務保証は、三菱商事(株) による債務保証を当社が再保証 したものであります。 144百万円	(再保証) 金融機関に対する AMSCO社の借入債務 (49百万パーツ) 上記の債務保証は、三菱商事(株) による債務保証を当社が再保証 したものであります。 138百万円
計 265百万円	計 449百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">発送・庫移費</td><td style="text-align: right;">3,876百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">891百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料賃金手当</td><td style="text-align: right;">919百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">456百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> </table>	発送・庫移費	3,876百万円	販売手数料	891百万円	給料賃金手当	919百万円	賞与引当金繰入額	456百万円	役員賞与引当金繰入額	37百万円	退職給付引当金繰入額	96百万円	役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	建物及び構築物	23百万円	機械装置及び運搬具	48百万円	工具、器具及び備品	5百万円	無形固定資産	0百万円	計	77百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">発送・庫移費</td><td style="text-align: right;">3,882百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">844百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料賃金手当</td><td style="text-align: right;">1,013百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">394百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース資産</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>5 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145百万円</td></tr> </table> <p>6 研究開発費の総額は231百万円であり、一般管理費に計上しております。</p>	発送・庫移費	3,882百万円	販売手数料	844百万円	給料賃金手当	1,013百万円	賞与引当金繰入額	394百万円	役員賞与引当金繰入額	6百万円	退職給付引当金繰入額	91百万円	役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	建物及び構築物	39百万円	機械装置及び運搬具	21百万円	工具、器具及び備品	3百万円	リース資産	3百万円	計	68百万円	棚卸資産評価損	141百万円	固定資産除却損	3百万円	その他	0百万円	計	145百万円
発送・庫移費	3,876百万円																																																																		
販売手数料	891百万円																																																																		
給料賃金手当	919百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	456百万円																																																																		
役員賞与引当金繰入額	37百万円																																																																		
退職給付引当金繰入額	96百万円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																		
建物及び構築物	23百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	48百万円																																																																		
工具、器具及び備品	5百万円																																																																		
無形固定資産	0百万円																																																																		
計	77百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																		
工具、器具及び備品	0百万円																																																																		
計	0百万円																																																																		
発送・庫移費	3,882百万円																																																																		
販売手数料	844百万円																																																																		
給料賃金手当	1,013百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	394百万円																																																																		
役員賞与引当金繰入額	6百万円																																																																		
退職給付引当金繰入額	91百万円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																		
建物及び構築物	39百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	21百万円																																																																		
工具、器具及び備品	3百万円																																																																		
リース資産	3百万円																																																																		
計	68百万円																																																																		
棚卸資産評価損	141百万円																																																																		
固定資産除却損	3百万円																																																																		
その他	0百万円																																																																		
計	145百万円																																																																		
<p>6 研究開発費の総額は237百万円であり、一般管理費に計上しております。</p>	<p>6 研究開発費の総額は231百万円であり、一般管理費に計上しております。</p>																																																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,555百万円
少数株主に係る包括利益	百万円
計	2,555百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	89百万円
繰延ヘッジ損益	45百万円
為替換算調整勘定	百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	16百万円
計	151百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	32,000,000			32,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	7,394,310	1,826		7,396,136

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,826株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	418	17	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	492	20	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	32,000,000			32,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	7,396,136	1,599		7,397,735

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,599株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	492	20	平成22年3月31日	平成22年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	123	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)
現金及び預金勘定 1,994百万円	現金及び預金勘定 2,797百万円
現金及び現金同等物 1,994百万円	現金及び現金同等物 2,797百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、情報処理機器(工具器具及び備品)であります。  リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 同 左  リース資産の減価償却の方法 同 左
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 11百万円	1年内 11百万円
1年超 18百万円	1年超 6百万円
合計 29百万円	合計 18百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、その殆どが大手商社であります。経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券で時価のある株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。また、時価のない株式は、実質価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に発行体の財務状況の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが1年以内の支払期日です。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の大手商社及び銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは極めて低いと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の評価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,994	1,994	
(2) 受取手形及び売掛金	10,127	10,127	
(3) 投資有価証券	1,147	1,147	
(4) 支払手形及び買掛金	(2,055)	(2,055)	
(5) 短期借入金	(2,805)	(2,805)	
(6) 長期借入金	(11,667)	(11,939)	(272)
(7) デリバティブ取引	158	158	

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

#### (4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### (7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,908百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,994			
受取手形及び売掛金	10,127			
合計	12,122			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額は、「連結附属明細表」を参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、その殆どが大手商社であります。が、経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券で時価のある株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。また、時価のない株式は、実質価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に発行体の財務状況の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが1年以内の支払期日です。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の大手商社及び銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは極めて低いと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。



(3) 金融商品の評価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	2,797	2,797	
(2) 受取手形及び売掛金	10,865	10,865	
(3) 投資有価証券	979	979	
(4) 支払手形及び買掛金	(2,195)	(2,195)	
(5) 短期借入金	(5,430)	(5,430)	
(6) 長期借入金	(8,637)	(8,840)	(203)
(7) デリバティブ取引	118	118	

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,975百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,797			
受取手形及び売掛金	10,865			
合計	13,663			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額は、「連結附属明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,028	379	649
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	119	147	28
合計		1,147	527	620

(注) 当連結会計年度において、31百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	851	367	483
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	127	164	36
合計		979	532	446

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	3,769		158
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	85		(注1)
合計			3,854		158

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(注1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,300		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	5,564		118
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	102		(注1)
合計			5,667		118

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(注1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,300		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社では、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しているため、退職給付債務は計上しておりません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同 左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>(平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>3,035百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,000百万円	未認識数理計算上の差異	11百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	23百万円	退職給付引当金	3,035百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>(平成23年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>3,186百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>3,095百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,186百万円	未認識数理計算上の差異	90百万円	退職給付引当金	3,095百万円										
退職給付債務	3,000百万円																								
未認識数理計算上の差異	11百万円																								
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	23百万円																								
退職給付引当金	3,035百万円																								
退職給付債務	3,186百万円																								
未認識数理計算上の差異	90百万円																								
退職給付引当金	3,095百万円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理 額</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>246百万円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度 掛金拠出額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td>246百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	183百万円	利息費用	58百万円	数理計算上の差異の費用 処理額	27百万円	過去勤務債務の費用処理 額	23百万円	小計	246百万円	中小企業退職金共済制度 掛金拠出額	0百万円	退職給付費用合計	246百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理 額</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td>242百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	184百万円	利息費用	57百万円	数理計算上の差異の費用 処理額	23百万円	過去勤務債務の費用処理 額	23百万円	退職給付費用合計	242百万円
勤務費用	183百万円																								
利息費用	58百万円																								
数理計算上の差異の費用 処理額	27百万円																								
過去勤務債務の費用処理 額	23百万円																								
小計	246百万円																								
中小企業退職金共済制度 掛金拠出額	0百万円																								
退職給付費用合計	246百万円																								
勤務費用	184百万円																								
利息費用	57百万円																								
数理計算上の差異の費用 処理額	23百万円																								
過去勤務債務の費用処理 額	23百万円																								
退職給付費用合計	242百万円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配 分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により 費用処理しております。)</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理 年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により それぞれ発生の翌連結会計年度から 費用処理しております。)</td> <td>5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	過去勤務債務の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により 費用処理しております。)	5年	数理計算上の差異の処理 年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により それぞれ発生の翌連結会計年度から 費用処理しております。)	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配 分方法</td> <td>同 左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>同 左</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>同 左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理 年数</td> <td>同 左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配 分方法	同 左	割引率	同 左	過去勤務債務の処理年数	同 左	数理計算上の差異の処理 年数	同 左								
退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
過去勤務債務の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により 費用処理しております。)	5年																								
数理計算上の差異の処理 年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により それぞれ発生の翌連結会計年度から 費用処理しております。)	5年																								
退職給付見込額の期間配 分方法	同 左																								
割引率	同 左																								
過去勤務債務の処理年数	同 左																								
数理計算上の差異の処理 年数	同 左																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	461
その他	174
繰延税金資産(流動)合計	636
繰延税金負債(流動)	
繰延ヘッジ損益	64
繰延税金負債(流動)合計	64
繰延税金資産(流動)の純額	571
繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	1,232
役員退職慰労引当金	59
その他	66
繰延税金資産(固定)小計	1,358
評価性引当額	52
繰延税金資産(固定)合計	1,305
繰延税金負債(固定)	
固定資産圧縮積立金	259
その他有価証券評価差額金	250
その他	99
繰延税金負債(固定)合計	609
繰延税金資産(固定)の純額	695

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度につきましては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	335
その他	178
繰延税金資産(流動)合計	514
繰延税金負債(流動)	
繰延ヘッジ損益	48
未収還付事業税	53
繰延税金負債(流動)合計	101
繰延税金資産(流動)の純額	412
繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	1,256
資産除去債務	234
役員退職慰労引当金	44
その他	69
繰延税金資産(固定)小計	1,604
評価性引当額	98
繰延税金資産(固定)合計	1,506
繰延税金負債(固定)	
固定資産圧縮積立金	244
その他有価証券評価差額金	178
その他	124
繰延税金負債(固定)合計	548
繰延税金資産(固定)の純額	958

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	29.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.9%
資産除去債務	44.8%
法人税修正申告	12.1%
ゴルフ会員権評価損	4.9%
海外受取配当金源泉所得税	4.5%
持分法投資利益	62.9%
その他	2.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.5%

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

- .一部の製造設備の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用です。
- .九州事業所の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等です。
- .本社の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

- .使用見込期間を取得から10年から50年と見積り、割引率は1.3%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- .使用見込期間を取得から8年と見積り、割引率は1.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- .使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	574百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	
時の経過による調整額	2百万円
資産除去債務の履行による減少額	
期末残高	576百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載はしていません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、とうもろこしを原料とした澱粉、糖化品、ファインケミカル、副産物の製造及び販売を事業内容としており、とうもろこし加工事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	澱粉	糖化品	ファインケミカル	副産物	合計
外部顧客への売上高	14,195	31,256	1,858	5,295	52,606

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	51,400	



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	2,032億円	物品の売買 貿易	被所有 59.9	当社製品販 売の代理店 契約 主要原料の 仕入等	製品の販売	53,097	売掛金	9,769
							製品・原材 料等の購入	24,764	買掛金	856
									前渡金	474

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、また期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売等については、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。また、販売高に対して一定の販売手数料を支払っております。
- (2) 製品・原材料等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	三菱商事フィ ナンシャル サービス(株)	東京都 千代田区	26億8千万 円	企業金融業他	なし	資金の 貸付・借入	資金の借入	175	短期借入金	-
							資金の貸付	2,615	短期貸付金	4,000

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、また期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 利率その他の取引条件については、その都度交渉の上決定しています。なお、資金の貸付及び借入の取引金額は期中平均残高を記載しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱商事パワーシステムズ(株)	東京都千代田区	3億円	発電プラント納入・受渡業務	なし	発電プラント納入・受渡	固定資産の購入・補修	706	未払金	428

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、また期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 固定資産の購入・補修については、一般の取引条件と同様に決定しています。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

三菱商事株式会社（株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、株式会社名古屋証券取引所に上場）

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

### 1 関連当事者との取引

#### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

#### (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	2,035億円	物品の売買貿易	被所有 59.9	当社製品販売の代理店契約 主要原料の仕入等	製品の販売	51,369	売掛金	10,488
							製品・原材料等の購入	24,913	買掛金	944
									前渡金	740

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、また期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売等については、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。また、販売高に対して一定の販売手数料を支払っております。

(2) 製品・原材料等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しています。

#### (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Asia Modified Starch Co.,LTD.	タイ	194万円 パーツ	タピオカ澱粉等の製造販売	所有 直接 49.0	タピオカ澱粉の販売 技術提供	金融機関に対する借入債務の保証	449		

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、また期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 債務保証は限度枠を定め、期末日の借入残高に対する当社の出資割合で保証しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	三菱商事フィ ナンシャル サービス(株)	東京都 千代田区	26億8千万 円	企業金融業他	なし	資金の 貸付・借入	資金の貸付	776	短期貸付金	

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、また期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 利率その他の取引条件については、その都度交渉の上決定しています。なお、資金の貸付の取引金額は  
期中平均残高を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱商事株式会社（株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、株式会社名古屋証券取引所に  
上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	669円07銭	1株当たり純資産額	644円45銭
1株当たり当期純利益	97円70銭	1株当たり当期純利益	1円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につい ては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につい ては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の部の合計額	16,461百万円	15,854百万円
純資産の部の合計額から控除する金 額	百万円	百万円
普通株式に係る期末の純資産額	16,461百万円	15,854百万円
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数	24,603千株	24,602千株

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益	2,403百万円	44百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益	2,403百万円	44百万円
普通株式の期中平均株式数	24,605千株	24,603千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,400	900	0.55	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,405	4,530	2.16	
1年以内に返済予定のリース債務	13	22		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,667	8,637	1.86	平成24年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	29	77		
その他有利子負債				
合計	14,518	14,167		

- (注) 1 平均利率については期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	3,595	3,142	1,400	
リース債務 (百万円)	20	19	17	4

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	13,727	14,133	12,683	12,062
税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金等調整前 四半期純損失金額( ) (百万円)	280	764	1	388
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (百万円)	352	609	4	217
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	14.33	24.78	0.20	8.83

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,915	2,703
売掛金	2 10,020	2 10,784
商品及び製品	3,038	3,130
仕掛品	2,034	2,226
原材料及び貯蔵品	3,075	2,434
前渡金	2 474	2 740
前払費用	41	40
繰延税金資産	571	412
短期貸付金	4,000	-
未収入金	195	229
未収還付法人税等	-	768
未収消費税等	-	11
その他	160	166
流動資産合計	25,527	23,649
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,209	3,039
構築物（純額）	385	332
機械及び装置（純額）	3 5,823	3 5,085
車両運搬具（純額）	8	5
工具、器具及び備品（純額）	185	176
土地	3 1,863	3 1,863
リース資産（純額）	44	95
建設仮勘定	293	886
有形固定資産合計	1, 4 11,814	1, 4 11,486
無形固定資産		
借地権	45	45
商標権	0	0
ソフトウェア	175	235
その他	7	7
無形固定資産合計	228	288
投資その他の資産		
投資有価証券	1,338	1,170
関係会社株式	431	431
出資金	2	2
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	8	10
長期前払費用	9	7
繰延税金資産	795	1,063
その他	300	187
貸倒引当金	4	5
投資その他の資産合計	2,881	2,867
固定資産合計	14,924	14,642
資産合計	40,452	38,292

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 1,963	2 2,125
短期借入金	1,400	900
1年内返済予定の長期借入金	4 1,405	4 4,530
リース債務	14	22
未払金	2 3,570	2 2,875
未払法人税等	692	-
未払消費税等	147	-
未払費用	25	5
預り金	21	24
賞与引当金	1,137	826
役員賞与引当金	37	6
資産除去債務	-	38
その他	0	0
流動負債合計	10,415	11,354
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4 11,667	8,637
リース債務	31	77
退職給付引当金	3,035	3,095
役員退職慰労引当金	30	19
長期未払金	129	102
資産除去債務	-	538
固定負債合計	14,893	12,471
負債合計	25,309	23,825

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金		
資本準備金	327	327
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	327	327
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	-
建物圧縮積立金	252	236
構築物圧縮積立金	5	4
機械装置圧縮積立金	24	19
土地圧縮積立金	97	97
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	7,115	6,586
利益剰余金合計	14,895	14,344
自己株式	2,143	2,144
株主資本合計	14,679	14,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	370	267
繰延ヘッジ損益	93	70
評価・換算差額等合計	463	338
純資産合計	15,143	14,466
負債純資産合計	40,452	38,292



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1 48,652	1 47,316
副産物売上高	1 5,561	1 5,214
売上値引及び戻り高	37	30
売上高合計	54,176	52,500
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	3,490	3,038
当期製品製造原価	2 43,210	2 44,273
当期製品仕入高	3,426	4,097
合計	50,127	51,408
製品期末たな卸高	3,038	3,130
他勘定振替高	3 5,228	3 5,157
売上原価合計	41,860	43,120
売上総利益	12,315	9,379
販売費及び一般管理費	4, 5 8,195	4, 5 8,619
営業利益	4,120	760
<b>営業外収益</b>		
受取利息	6 6	6 4
受取配当金	7 65	7 175
試作品売却益	8 13	8 33
受取ロイヤリティー	9 28	9 31
受取保険金	85	12
その他	7 83	7 36
営業外収益合計	282	293
<b>営業外費用</b>		
支払利息	10 346	10 312
その他	25	12
営業外費用合計	372	324
経常利益	4,031	729

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	11 0	11 1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	12 77	12 68
固定資産売却損	13 0	-
ゴルフ会員権売却損	-	3
ゴルフ会員権評価損	-	11
投資有価証券評価損	31	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	512
災害による損失	-	14 145
本社移転費用	28	-
その他	12	-
特別損失合計	149	740
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	3,881	10
法人税、住民税及び事業税	1,532	7
過年度法人税等	-	61
法人税等調整額	44	21
法人税等合計	1,576	47
当期純利益又は当期純損失( )	2,305	58

## 【製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	29,347	67.9	30,249	68.3
労務費	2,750	6.4	2,468	5.6
経費	6,146	14.2	6,865	15.5
当期総製造費用	38,245	88.5	39,583	89.4
社内振替高	5,149	11.9	4,883	11.0
期首仕掛品たな卸高	1,844	4.3	2,034	4.6
合計	45,239	104.7	46,501	105.0
期末仕掛品たな卸高	2,034	4.7	2,226	5.0
他勘定振替高	5	0.0	2	0.0
当期製品製造原価	43,210	100.0	44,273	100.0
	(注) 1 原価計算の方法 実際原価による等級別総合原価計算によっております。 但し総原価より副産物評価額を控除しております。 2 経費のうち主なものは修繕料1,184百万円及び減価償却費1,935百万円であります。 3 社内振替高は二次加工原料に使用等の事由から製品受入後再び製造工程へ戻して加工処理する場合の製品勘定からの振替高であります。 4 他勘定振替高は、期末仕掛品の棚卸評価損による売上原価への振替高であります。		(注) 1 原価計算の方法 同 左 2 経費のうち主なものは燃料瓦斯電力料1,965百万円及び減価償却費2,093百万円であります。 3 同 左 4 同 左	

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,600	1,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,600	1,600
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	327	327
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	327	327
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	327	327
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	327	327
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400	400
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
<b>建物圧縮積立金</b>		
前期末残高	269	252
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	17	15
当期変動額合計	17	15
当期末残高	252	236

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>構築物圧縮積立金</b>		
前期末残高	6	5
当期変動額		
構築物圧縮積立金の取崩	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	5	4
<b>機械装置圧縮積立金</b>		
前期末残高	27	24
当期変動額		
機械装置圧縮積立金の取崩	2	4
当期変動額合計	2	4
当期末残高	24	19
<b>土地圧縮積立金</b>		
前期末残高	97	97
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	97	97
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	7,000	7,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,000	7,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,207	7,115
当期変動額		
剰余金の配当	418	492
当期純利益又は当期純損失( )	2,305	58
特別償却準備金の取崩	0	0
建物圧縮積立金の取崩	17	15
構築物圧縮積立金の取崩	1	0
機械装置圧縮積立金の取崩	2	4
当期変動額合計	1,907	528
当期末残高	7,115	6,586
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	13,008	14,895
当期変動額		
剰余金の配当	418	492
当期純利益又は当期純損失( )	2,305	58
特別償却準備金の取崩	-	-
建物圧縮積立金の取崩	-	-
構築物圧縮積立金の取崩	-	-
機械装置圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	1,887	550
当期末残高	14,895	14,344

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,142	2,143
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	2,143	2,144
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,793	14,679
当期変動額		
剰余金の配当	418	492
当期純利益又は当期純損失( )	2,305	58
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1,886	551
当期末残高	14,679	14,128
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	280	370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89	102
当期変動額合計	89	102
当期末残高	370	267
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	48	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45	23
当期変動額合計	45	23
当期末残高	93	70
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	329	463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	134	125
当期変動額合計	134	125
当期末残高	463	338
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,122	15,143
当期変動額		
剰余金の配当	418	492
当期純利益又は当期純損失( )	2,305	58
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	134	125
当期変動額合計	2,020	676
当期末残高	15,143	14,466

【重要な会計方針】

前事業年度	当事業年度										
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法            子会社株式及び関連会社株式            移動平均法による原価法            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法            原則として時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法            移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法            (1) 有形固定資産(リース資産を除く)            定率法            ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="236 1010 632 1178"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～10年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	建物	7～50年	構築物	7～45年	機械及び装置	5～10年	車両及び運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	5～10年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法            子会社株式及び関連会社株式            同 左            その他有価証券            時価のあるもの            同 左</p> <p>時価のないもの            同 左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法            同 左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法            同 左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法            (1) 有形固定資産(リース資産を除く)            同 左</p>
建物	7～50年										
構築物	7～45年										
機械及び装置	5～10年										
車両及び運搬具	4～6年										
工具、器具及び備品	5～10年										

前事業年度	当事業年度
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)            定額法            ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準            外貨建短期金銭債務(円建表示の原料仕入債務、但し為替差損益当社帰属の特約付)については、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金            債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金            従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金            役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)            同 左</p> <p>(3) リース資産            同 左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準            同 左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金            同 左</p> <p>(2) 賞与引当金            同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金            同 左</p>



前事業年度	当事業年度						
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象  <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建買掛金等</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table>  ヘッジ方針 当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成の為の重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建買掛金等	金利スワップ	借入金の利息	<p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左  ヘッジ方針 同 左  ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>8 その他財務諸表作成の為の重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建買掛金等						
金利スワップ	借入金の利息						

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ15百万円減少し、税金等調整前当期純利益が527百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は574百万円であります。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度		当事業年度	
1 有形固定資産の減価償却累計額	53,449百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	55,553百万円
2 関係会社に対する項目		2 関係会社に対する項目	
売掛金	9,773百万円	売掛金	10,493百万円
前渡金	474百万円	前渡金	740百万円
買掛金	856百万円	買掛金	946百万円
未払金	446百万円	未払金	442百万円
3 有形固定資産の圧縮記帳額		3 有形固定資産の圧縮記帳額	
機械及び装置	116百万円	機械及び装置	116百万円
土地	6百万円	土地	6百万円
計	<u>123百万円</u>	計	<u>123百万円</u>
4 担保に供している資産		4 担保に供している資産	
工場財団(建物、構築物、機械及び装置、土地)		工場財団(建物、構築物、機械及び装置、土地)	
(帳簿価額) 2,014百万円		(帳簿価額) 1,834百万円	
対応債務		対応債務	
長期借入金(含、一年内返済長期借入金)	700百万円	一年内返済長期借入金	200百万円
5 保証債務		5 保証債務	
三菱商事(株)に対する 共同商事(株)の取引債務	86百万円	三菱商事(株)に対する 共同商事(株)の取引債務	68百万円
金融機関に対する AMSCO社の借入債務 (40百万円)	120百万円	金融機関に対する AMSCO社の借入債務 (109百万円)	310百万円
(再保証) 金融機関に対する AMSCO社の借入債務 (49百万円)	144百万円	(再保証) 金融機関に対する AMSCO社の借入債務 (49百万円)	138百万円
上記の債務保証は、三菱 商事(株)による債務保証を 当社が再保証したもので あります。		上記の債務保証は、三菱 商事(株)による債務保証を 当社が再保証したもので あります。	
計	<u>352百万円</u>	計	<u>517百万円</u>

## (損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度
1 関係会社に対する項目	1 関係会社に対する項目
製品売上高 47,942百万円	製品売上高 46,515百万円
副産物売上高 5,532百万円	副産物売上高 5,161百万円
2 関係会社からの原材料仕入高 22,381百万円	2 関係会社からの原材料仕入高 21,877百万円
3 他勘定振替高	3 他勘定振替高
二次加工原料に使用等のため、製品勘定から主として当期製品製造原価への振替高であります。	同 左
4 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費66%一般管理費34%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	4 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費67%一般管理費33%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
発送・庫移費 3,868百万円	発送・庫移費 3,880百万円
販売手数料 890百万円	販売手数料 844百万円
保管費 476百万円	保管費 484百万円
給料賃金手当 883百万円	給料賃金手当 1,002百万円
賞与引当金繰入額 456百万円	賞与引当金繰入額 394百万円
役員賞与引当金繰入額 37百万円	役員賞与引当金繰入額 6百万円
役員退職慰労引当金繰入額 30百万円	役員退職慰労引当金繰入額 19百万円
退職給付引当金繰入額 96百万円	退職給付引当金繰入額 91百万円
減価償却費 116百万円	減価償却費 160百万円
5 研究開発費の総額は237百万円であり、一般管理費に計上しております。	5 研究開発費の総額は231百万円であり、一般管理費に計上しております。
6 関係会社からの受取利息 3百万円	6 関係会社からの受取利息 3百万円
7 受取配当金、その他に含まれる関係会社からの営業外収益 51百万円	7 受取配当金、その他に含まれる関係会社からの営業外収益 72百万円
8 関係会社からの試作品売却益 2百万円	8 関係会社からの試作品売却益 13百万円
9 関係会社からの受取ロイヤリティー 28百万円	9 関係会社からの受取ロイヤリティー 31百万円
10 関係会社に対する支払利息 46百万円	10 関係会社に対する支払利息 33百万円
11 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	11 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
機械及び装置 0百万円	機械及び装置 0百万円
車両運搬具 0百万円	車両運搬具 0百万円
計 0百万円	計 1百万円
12 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	12 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物 9百万円	建物 39百万円
構築物 13百万円	構築物 0百万円
機械及び装置 47百万円	機械及び装置 21百万円
車両運搬具 0百万円	車両運搬具 0百万円
工具、器具及び備品 4百万円	工具、器具及び備品 3百万円
ソフトウェア 0百万円	ソフトウェア 3百万円
計 77百万円	計 68百万円
13 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	
車両運搬具 0百万円	
工具、器具及び備品 0百万円	
計 0百万円	
	14 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。
	棚卸資産評価損 141百万円
	固定資産除却損 3百万円
	その他 0百万円
	計 145百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	7,394,310	1,826		7,396,136

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,826株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	7,396,136	1,599		7,397,735

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,599株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度	当事業年度												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産</p> <p>主として、情報処理機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29百万円</td> </tr> </table>	1年内	11百万円	1年超	18百万円	合計	29百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18百万円</td> </tr> </table>	1年内	11百万円	1年超	6百万円	合計	18百万円
1年内	11百万円												
1年超	18百万円												
合計	29百万円												
1年内	11百万円												
1年超	6百万円												
合計	18百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式60百万円、関連会社株式371百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式60百万円、関連会社株式371百万円)は、

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)
	前事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	461
その他	174
繰延税金資産(流動)合計	636
繰延税金負債(流動)	
繰延ヘッジ損益	64
繰延税金負債(流動)合計	64
繰延税金資産(流動)の純額	571
繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	1,232
役員退職慰労引当金	59
その他	62
繰延税金資産(固定)小計	1,354
評価性引当額	48
繰延税金資産(固定)合計	1,305
繰延税金負債(固定)	
固定資産圧縮積立金	259
その他有価証券評価差額金	250
その他	0
繰延税金負債(固定)合計	510
繰延税金資産(固定)の純額	795

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度につきましては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)
	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	335
その他	178
繰延税金資産(流動)合計	514
繰延税金負債(流動)	
繰延ヘッジ損益	48
未収還付事業税	53
繰延税金負債(流動)合計	101
繰延税金資産(流動)の純額	412
繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	1,256
資産除去債務	234
役員退職慰労引当金	44
その他	68
繰延税金資産(固定)小計	1,604
評価性引当額	97
繰延税金資産(固定)合計	1,506
繰延税金負債(固定)	
固定資産圧縮積立金	244
その他有価証券評価差額金	178
その他	19
繰延税金負債(固定)合計	443
繰延税金資産(固定)の純額	1,063

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	268.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	389.6%
資産除去債務	413.1%
法人税修正申告	111.9%
ゴルフ会員権評価損	45.2%
海外受取配当金源泉所得税	41.0%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	449.2%

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

- .一部の製造設備の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用です。
- .九州事業所の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等です。
- .本社の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

- .使用見込期間を取得から10年から50年と見積り、割引率は1.3%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- .使用見込期間を取得から8年と見積り、割引率は1.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- .使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	574百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	
時の経過による調整額	2百万円
資産除去債務の履行による減少額	
期末残高	576百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## (1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	615円49銭	1株当たり純資産額	588円02銭
1株当たり当期純利益	93円70銭	1株当たり当期純損失( )	2円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度	当事業年度
純資産の部の合計額	15,143百万円	14,466百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	百万円
普通株式に係る期末の純資産額	15,143百万円	14,466百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	24,603千株	24,602千株

## 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度	当事業年度
当期純利益又は当期純損失( )	2,305百万円	58百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )	2,305百万円	58百万円
普通株式の期中平均株式数	24,605千株	24,603千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

(投資有価証券)

(その他有価証券)

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
株式	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	681,500	261
	キリンホールディングス(株)	132,300	144
	瀬戸埠頭(株)	1,200	120
	テルモ(株)	20,000	87
	コカ・コーラセントラルジャパン(株)	74,110	83
	(株)スルガ銀行	89,100	65
	(株)ヤクルト本社	30,676	65
	コカ・コーラウエストジャパン(株)	35,254	55
	神奈川柑橘果工(株)	42,000	51
	亀田製菓(株)	30,000	41
	みずほ証券(株)	113,619	25
	明治ホールディングス(株)	6,669	22
	カンロ(株)	55,000	22
	その他(19銘柄)	761,724	123
	計	2,073,153	1,170

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高(百万円)
有形固定資産							
建物	9,914	150	56	10,007	6,967	304	3,039
構築物	2,136	9	0	2,145	1,813	63	332
機械及び装置	49,064	1,400	306	50,157	45,071	2,101	5,085
車両及び運搬具	124	2	5	122	116	4	5
工具、器具及び備品	1,793	100	167	1,726	1,549	106	176
土地	1,863			1,863			1,863
リース資産	64	75	10	129	34	21	95
建設仮勘定	293	1,642	1,049	886			886
有形固定資産計	65,255	3,381	1,596	67,039	55,553	2,602	11,486
無形固定資産							
のれん				10	10		
借地権				45			45
商標権				0	0	0	0
ソフトウェア				691	455	76	235
その他				48	40	0	7
無形固定資産計				794	506	76	288
長期前払費用	13	0	2	11	4	2	7
繰延資産							

(注) 1 当期増加額の主な内容は下記のとおりであります。

機械及び装置

糖化製品製造設備等の更新228百万円であります。

建設仮勘定

当期増加額(各資産への振替を除く)のうち、主なものは富士工場糖化製品製造設備等の更新752百万円です。

2 当期増加額には、資産除去債務に係る増加額487百万円(建物119百万円、機械及び装置367百万円)が含まれております。

3 当期償却額には、資産除去債務に係る過年度減価償却額425百万円(建物70百万円、機械及び装置354百万円)が含まれております。

4 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4	1		1	5
賞与引当金	1,137	826	1,137		826
役員賞与引当金	37	6	37		6
役員退職慰労引当金	30	19		30	19

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、ゴルフ会員権の時価回復による戻入額1百万円であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、積立型退任時報酬制度の導入に伴い、「長期未払金」に振替えたことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	種別	金額(百万円)
現金		3
預金	当座預金	2,695
	普通預金	3
	別段預金	0
	小計	2,699
	計	2,703

(b) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	10,488
花王(株)	213
協和発酵バイオ(株)	30
明治製菓(株)	14
ミヤコ化学(株)	7
その他	29
計	10,784

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
10,020	55,157	54,394	10,784	83.5	69

回収率、滞留日数の算出方法は、下記のとおりであります。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留日数} = \frac{\text{前期末残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{365}$$

(c) 商品及び製品

種別	金額(百万円)
製品	
コーンスターチ製品	2,347
糖化製品	305
ファインケミカル製品	387
小計	3,039
副産物	
コーンオイル	1
グルーテンフィード	22
グルーテンミール	57
コーンステープリカー	9
小計	90
計	3,130

(d) 仕掛品

種別	金額(百万円)
とうもろこし・コーンスターチ他	2,226
計	2,226

(e) 原材料及び貯蔵品

種別	金額(百万円)
原材料	
とうもろこし、馬鈴薯・甘薯澱粉	1,663
液糖、その他	30
小計	1,694
貯蔵品	
補助材料	418
包装材料	29
修繕材料	292
小計	740
計	2,434

- (注) 1 補助材料は、重油、酵素、薬品、その他。  
 2 包装材料は、紙袋、缶類、その他。  
 3 修繕材料は、機械部品、ポンプ部品、ベアリング類、その他。

## 流動負債

## (a) 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	944
松林工業薬品(株)	138
木曾興業(株)	98
大西商事(株)	74
ナガセ生化学工業(株)	66
その他	801
計	2,125

## (b) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	担保
農林中央金庫	1,485	設備資金及び運転資金	なし
(株)三菱東京UFJ銀行	1,260	〃	〃
三菱UFJ信託銀行(株)	700	〃	工場財団
(株)静岡銀行	560	〃	なし
(株)みずほ銀行	300	〃	〃
日本生命保険(相)	100	〃	工場財団
明治安田生命保険(相)	100	〃	なし
(株)八十二銀行	25	〃	〃
計	4,530		

## (c) 未払金

相手先	金額(百万円)
独立行政法人農畜産業振興機構	254
三菱商事(株)	227
ミナト流通サービス(株)	214
田子の浦埠頭(株)	167
瀬戸埠頭(株)	164
その他	1,846
計	2,875

## 固定負債

## (a) 長期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	3,110	設備資金及び運転資金	なし
農林中央金庫	1,600	"	"
日本生命保険(相)	1,300	"	"
三菱UFJ信託銀行(株)	700	"	"
(株)みずほ銀行	700	"	"
(株)静岡銀行	590	"	"
明治安田生命保険(相)	500	"	"
(株)八十二銀行	137	"	"
計	8,637		

## (b) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	3,186
未認識数理計算上の差異	90
退職給付引当金	3,095

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により当社ホームページ( <a href="http://www.nisshoku.co.jp/ir/bspl.html">http://www.nisshoku.co.jp/ir/bspl.html</a> ) に掲載いたします。(注)1
株主に対する特典	なし

(注) 1 やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

- 2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

定款第8条(単元未満株主の売渡請求)に規定する単元未満株式の売渡しを請求する権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第89期)	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	平成22年 6月28日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第89期)	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	平成22年 6月28日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第90期 第1四半期	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	平成22年 8月12日 関東財務局長に提出
	第90期 第2四半期	自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日	平成22年11月11日 関東財務局長に提出
	第90期 第3四半期	自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日	平成23年 2月10日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		平成22年 6月30日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

日本食品化工株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 更織

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本食品化工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本食品化工株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本食品化工株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本食品化工株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

日本食品化工株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 洋

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 更 織

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本食品化工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本食品化工株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本食品化工株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本食品化工株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

日本食品化工株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 國井泰成

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口更織

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本食品化工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本食品化工株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

日本食品化工株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 平野 洋
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山口 更 織

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本食品化工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本食品化工株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。